

★買入債務回転期間(P255)の使い方(例)

- たとえば、合格した後、ある会社のX5年3月期の監査チームに配属され、「買掛金」の担当になったとする。
- このとき、監査手続としては、仕入先に対する「残高確認」だけで十分であろうか？
- 買掛金(負債)のアサーションは「網羅性」であるため、「残高確認」のみでは不十分であり、「分析的手続」を実施する必要がある。
- 経理部長や購買部長に対する「質問」、取引基本契約書の「閲覧」の結果、同社の主要な仕入先への買掛金の決済サイトは3か月であることが判明したとする。

		年間材料仕入	期末買掛金計上額	回転期間		
過去の 監査調書より	{	X2年3月期	120,000 千円	31,000 千円	3.10	か月…異常性なし
		X3年3月期	144,000 千円	36,000 千円	3.00	か月…異常性なし
		X4年3月期	150,000 千円	36,600 千円	2.93	か月…異常性なし
		X5年3月期	162,000 千円	27,900 千円	2.07	か月…異常性あり！

通常サイトよりも、回転期間が著しく短い。
「買掛金」の計上が漏れているのではないかと予想が立つ！

★例題集【例題2-2-1】収益性分析

問4 棚卸資産回転期間と売上債権回転期間

1. 棚卸資産回転期間

X2期: 38.8日 ⇒ X3期: 50.2日 に11.4日延びている

⇒在庫水準の過多や不良在庫・含み損が生じているものと考えられる。

(想定される要因)

棚卸資産金額 =	単価	×	数量
	・購買部門の仕入活動が不調(材料費高)		・販売計画と生産計画の不整合
	・工場の不能率		・工場と販売部のコミュニケーション不足

2. 売上債権回転期間

X2期: 124.3日 ⇒ X3期: 154.5日 に30.2日延びている

⇒不良債権の発生や入金が遅れが生じているものと考えられる。

(想定される要因)

- ・取引開始前の「与信管理」が不適當
- ・販売部の債権回収活動が不調

★[研究2-5] 財務レバレッジ効果 (P256~257)

◎ROAとROEの関係式

ROA ⇒ 会社全体の収益性

$(ROA - r) \times \frac{D}{E} \Rightarrow$ 他人資本の利用状況がROEの高低に与える影響

①のケース

(1) ROA 20%

$$ROE = (100 \times 20\% - 25 \times 8\%) \div 75 = 24\%$$

(2) ROA 8%

$$ROE = (100 \times 8\% - 25 \times 8\%) \div 75 = 8\%$$

(3) ROA 5%

$$ROE = (100 \times 5\% - 25 \times 8\%) \div 75 = 4\%$$

②のケース

(1) ROA 20%

$$ROE = (100 \times 20\% - 50 \times 8\%) \div 50 = 32\%$$

(2) ROA 8%

$$ROE = (100 \times 8\% - 50 \times 8\%) \div 50 = 8\%$$

(3) ROA 5%

$$ROE = (100 \times 5\% - 50 \times 8\%) \div 50 = 2\%$$

③のケース

(1) ROA 20%

$$ROE = (100 \times 20\% - 75 \times 8\%) \div 25 = 56\%$$

(2) ROA 8%

$$ROE = (100 \times 8\% - 75 \times 8\%) \div 25 = 8\%$$

(3) ROA 5%

$$ROE = (100 \times 5\% - 75 \times 8\%) \div 25 = -4\%$$

★所要運転資金の意義(P294)

- ・所要運転資金とは、正味運転資本の必要額を意味する。
- ・正味運転資本とは、流動資産と流動負債の差額である。

T/B			
売掛金	200	買掛金	150
↓		↓	
現金売りより、 Cash 200不足		現金買いより、 Cash 150余裕	

⇒ この場合の正味運転資本は50であり、50の資金手当が必要である。

(設例)

- ・会社設立に際し現金300を拠出し、日々の営業活動で儲けた利益金額は毎日銀行口座から引き出すと決めたとする。

① 設立当日は何もしなかった場合

日次T/B			
現金	300	資本金	300

⇒ 儲かっていないため、銀行口座から引き出すこともなく、したがって、会社としての資金不足はない。

② 設立当日に商品150を掛で仕入れ、そのうち120を200で掛販売した場合

日次T/B			
現金	300	買掛金	150
売掛金	200	資本金	300
商品	30	利剰金	80

⇒ 80儲かっているため、銀行口座から80引き出したいが、引き出せる現金がない。

(現金300は当初出資額であるため、これを引き出すことはできない。)

この会社としての資金不足80は、(現金以外の流動資産である)売掛金200+商品30-買掛金150で算定できる。
引き出すには借入80が必要。

③ 設立当日に120の商品を現金で仕入れ、全てを200で現金販売した場合

日次T/B			
現金	380	資本金	300
		利剰金	80

⇒ 80儲かっており、銀行口座から80引き出しても、資本金見合いの現金300は口座に残る。

すなわち、会社としての資金不足はない。

- ・上記①～③の考察から、「流動資産-流動負債」の金額がプラス値の場合、これが日々の営業活動からの資金不足額(正味運転資本)であり、この分だけ短期借入金が必要となることがわかる。

- ・キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの区分(間接法表示)で、売上債権や棚卸資産の増加は資金不足を招き、仕入債務の増加は資金余裕をもたらすイメージである。

★回転期間を利用した所要運転資金の計算(P295)

資産 or 負債の平均在高 = 回転期間(A) × 売上高等(B)

- ・そもそも、なぜ、このような算式を考える必要があるのか？

⇒ 最終目標は、所要運転資金(資金ショート回避のために準備しておかなければならない資金)を求めることである。
しかし、流動資産も流動負債もB/S項目であり、それは、「フローの結果」の項目であるため、ある日の残高を直接算定することは不可能である。
そのため、上式で間接的に残高を予想しようとしているのである。

(A)・・・取引基本契約や過去の実績等から、概ね予測可能。

(B)・・・予算編成の数値から、概ね予測可能。